

個人質問

国民健康保険証は「命のパスポート」
資格証明書の発行は見直しを！

日本共産党 ……丸山わき子



国保運営の改善を

問 本市の国保税は、払いたくても払えない過酷な国保税となっており、一般会計からの繰り入れ、基金の活用で国保税を引き下げ、払える国保税にすべきであるが如何か。

市長 一般会計からの繰り入れは、国保加入者以外の市民も含めた負担となることから、不公平感を招くことが懸念されます。現在の国保財政の状況から保険税の引き下げは難しいものと思われま

問 本市は、平成16年度に収入がなくても世帯割、均等割の引き上げをし、一気に収納率が低下した。生きていけない収入に課税強化をしたことが問題であり、払える国保税にするための手だてをとらなければ、本市の国保問題は解決しない。国民健康保険特別会計条例第2条で一般会計からの繰り入れを明記しており、健全な運営に向けて取り組むべきである。また、

国保税を滞納する世帯に交付される資格証明書は、病院の窓口で10割を支払わなければならず、国保税を払えない市民が多額の医療費を支払うことは困難である。全国では約3分の1の自治体が資格証明書を発行していないにも係わらず、10月1日現在で本市の発行数は435件となっている。資格証明書交付の見直しを直ちにを行い、国保に加入するすべての世帯に正規の保険証の交付を求めるが如何か。

市長 資格証明書の交付措置は、厳しい措置と思いますが、国民健康保険制度を守っていくためには、必要な制度です。今後継続していきたいと考えています。

問 本市には、保険税の減免制度はあるが市民が利用できない。減免は、前年の総所得に対し50パーセント以上の減少世帯が対象となっているが、市川市のように30パーセント以上を対象とするなど、保険税の減免

拡充を求めるが如何か。

市長 税負担の公平性の観点から判断は難しいですが、現行の減免取扱要綱に基づき、適切に運用をしていきたいと考えています。

問 医者にかかりたくてもかかれぬ世帯が増えていく。医療費の減免制度の積極的活用を求めるが如何か。

市長 この制度は、災害や失業など特別な理由により、一時的、臨時的に収入が大幅に減少したときの例外的な取り扱いです。本要綱に基づき、適切に運用を図っていきたく考えています。

地産・地消の推進で

安心の給食を

問 小麦の作付けを増やし、パン・麺として学校給食にすることを求めるが如何か。

市長 地産・地消や食育の面からも意義のあることと考えていますが、パン作りに適した品種への転換や加工面等からの課題もありま

個人質問

地域経済への緊急対策は切実

日本共産党 ……京増 藤江



地域経済活性化を

問 農産物の低価格が続く中、肥料等の農業資材の高騰で農家は困っている。香取市では、原油高騰を受け、ビールハウス農家に1リットル当たり1円の補助をして

いる。宇井市長は、「農業を基幹産業と位置付けており、少額だが制度を作ることで、国や県に制度創設をアピールしたい」と述べている。本市では、農業振興費のうち約6割が北総中央水事業に使われており、これを直接の補助、価格保障などに回せば農業が活性化する。今後、「値上がり分の一部でも補助してほしい」という農家の願いにこたえるべきと考えるが如何か。

市長 市独自の助成計画は考えていません。
問 本市では、平成17年度の農業従事者のうち、60歳から75歳以上が47・7パーセントを占めており、「あと10年もすれば野菜を作る人はいなくなる」という声

が農家から出ているが、後継者対策をどう進めるのか。

市長 「農業経営体育成セミナー」の開催や、「八街市4Hクラブ」の活動に対して助成を行っています。

問 家具転倒防止器具取り付けへの助成制度創設と住宅リフォーム助成制度創設について伺う。埼玉県全体の自治体で9千17万円を助成し、工事費約20億270万円の経済効果があった。本市でも制度創設を求めるが如何か。

市長 家具転倒防止器具取り付けの助成制度については、他市町村の事例等を研究していきたいと考えています。住宅リフォーム助成制度は現在考えていません。

度と比較すると約12・7パーセント増えた。引き下げを求めるが如何か。

市長 65歳以上の第1号被保険者の負担率が20パーセントに引き上げられることに伴い、保険料に5・3パーセントの跳ね返りがあることに加え、高齢化の進行で介護給付費が増加しており、保険料の引き下げは困難ですが、上げ幅を抑制したいと考えています。

問 必要なときに必要な介護を受けたと願う市民の期待に応えるため、夜間・休日も含め、サービスの充実を図るべきだが如何か。

市長 第4期において、夜間対応のサービス充実のため、夜間対応型訪問介護の広域指定について検討していきたいと考えています。
問 20万円まで利用できる住宅改修の償還払いをやめて、最初から1割負担にすべきだが如何か。
介護保険課長 平成21年4月から、1割負担で工事できるよ